

主 催／一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク・第2回生活困窮者自立支援全国研究交流大会実行委員会

生活困窮者自立支援法の施行後、各地で新たな取り組みが始まっています。しかし、この制度がこれまでにない新しいものであるだけに、地域で実践する私たちには、挑戦・創造・協働が必要とされています。そこで、この制度に携わる人たちの横断的なネットワークを広げ、制度を活かし、如何に育てるのかをともに考えるため、全国の行政職員、支援員、学識者が一堂に会する研究交流大会を、昨年度の第1回目に引き続き、開催します。

第2回

# 生活困窮者自立支援全国研究交流大会

ーともにつながり、新法を活かした地域づくりへ！ー

開催日

2015年11月7日(土)・8日(日)

会場

福岡大学

〒814-0180 福岡市城南区七隈八丁目19番1号

## ■参加費

1人10,000円(※会員は7,000円。なお年会費は3,000円)  
学生の皆さまには、通常どおり10,000円の請求をさせていただきますが、大会当日、学生証をご持参いただきますと、当日受付カウンターで3,000円を返金させていただきます。

## ■参加定員

1,500人  
※1日目の会場はA会場(1,000人収容)とB会場(500人収容)に分かれてご入場いただきます。いずれかの会場が中継となります。また、2日目のまとめのセッションも一部中継となりますので、予めご承知おきください。

## ■申込締切

2015年10月9日(金)  
※ただし、会場の都合により定員1,500人に達した時点で申し込みを締め切らせていただくこともあります。

## ■昼食

セミナー2日目の、昼食予約(※お弁当1食、お茶付/800円)を受け付けております。参加申込書の記入欄に○を記載してください。

※生活困窮者自立支援全国ネットワーク会員(参加費)について  
生活困窮者自立支援全国ネットワークにご入会いただいた場合は、参加費7,000円にて大会参加が可能です。(年会費3,000円/懇親会費は別途)※詳細は開催要綱に同封されている申し込み案内の6ページ目(会員加入のご案内)をご参照ください。

## 第1日目 11/7(土)

12:00～12:30

A会場⇒B会場  
(中継)

開 会

主催者あいさつ  
歓迎・来賓あいさつ

12:30～13:20

B会場⇒A会場  
(中継)

基調鼎談

「困窮者支援で地域を創る！ 自立支援法と地方創生」

新法は、「生活困窮者支援を通じた地域づくり」も目標のひとつにしています。少子高齢化のなか、それぞれの地域の実情に応じた住みよいまちづくりを目指す“地方創生”と相通じるところがあります。この可能性について、自治体、地方創生本部、学識者の代表が語り合います。

鼎談者

北九州市保健福祉局(福岡県) 局長 工藤 一成  
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 地方創生総括官 山崎 史郎  
中央大学法学部 教授 宮本 太郎

13:20～13:50

B会場⇒A会場  
(中継)

政策担当者が語る「施行半年を迎えた新制度 その現状と課題」

政策担当者が、自治体職員や支援者のために、現状と課題をわかりやすく解説します。

講 師

厚生労働省社会・援護局地域福祉課 生活困窮者自立支援室 室長 本後 健

13:50～14:00

A会場⇒B会場  
(中継)

「生活困窮者自立支援全国ネットワークの活動と今後の展開」

14:00～14:20

休憩

14:20～15:40

A会場⇒B会場  
(中継)

「生活困窮者自立支援法で自治体はこう変わる」

新法は、自治体の総合力を問い職員の働き方も変えます。全国の首長が制度に向けた決意を語ります。

パネラー

野洲市(滋賀県) 市長 山仲 善彰  
臼杵市(大分県) 市長 中野 五郎  
熊本県健康福祉部 長寿社会局 局長 大村 裕司  
前厚生労働事務次官 村木 厚子

コーディネーター

慶応義塾大学経済学部 教授 駒村 康平

15:40～16:00

休憩

16:00～16:50

A会場⇒B会場  
(中継)

「政治の力で元気な地域を！政治家が語る生活困窮者自立支援」

社会保障制度はどうあるべきか。地方創生の課題とどう関わるか、有力政治家がその想いを語ります。

パネラー

自由民主党 参議院議員 福岡 資麿  
公明党 参議院議員 山本かなえ  
民主党 衆議院議員 西村ちなみ

コーディネーター

東京大学 名誉教授 大森 彌

16:50～18:00

B会場⇒A会場  
(中継)

徹底討論 「孤立させない支援を考える」

社会的孤立の解消は、地域社会関係構築と資源開発が決め手。  
それを官民協働でどう構築し開発していくのか、徹底的に討論します。

登壇者

社会福祉法人藤里町社会福祉協議会(秋田県) 会長 菊池まゆみ  
法政大学現代福祉学部 教授 湯浅 誠  
独立行政法人国立病院機構 副理事長 古都 賢一

コーディネーター

NPO法人抱樸(福岡県) 理事長 奥田 知志

18:30～20:00

大懇親会



第2日目11/8(日)

AMセッション  
09:30～11:20

昼食

PMセッション  
12:10～13:30

分科会1 「再入門！生活困窮者自立支援法」

生活困窮者自立支援法の目指すところは？  
必須事業でもある相続支援事業や就労支援などの考え方を、実践事例をまじえながら解説します。

パネラー

一般社団法人釧路社会的企業創造協議会 副代表 櫛部 武俊  
社会福祉法人豊中市社会福祉協議会 事務局参事兼地域福祉課長 勝部 麗子  
高知市生活支援相談センター 副センター長 中島 由美  
厚生労働省社会・援護局 生活困窮者自立支援室

自立支援企画調整官 鍋木奈津子

コーディネーター

日本福祉大学 社会福祉学部 教 授 原田 正樹

一般社団法人

釧路社会的企業創造協議会(北海道釧路市)

生活困窮者に対し、社会的な居場所づくりと新たな雇用の場をつくり出すモデル事業の実施を目的に、2012年に設立。「釧路市生活相談支援センターくらしごと」、「北海道釧路総合振興局管内生活相談支援センターくらしごと」を設置し、生活困窮者等を総合的に支援することを目指している。

高知市生活支援相談センター(高知県高知市)

高知市、高知市社会福祉協議会、ハローワーク高知、こうち若者ステーションが運営協議会を構成し、また、支援を担当する体制により事業を実施している。また、高知市社協のほかの相談・支援部門と隣り合わせに設置することにより、相談・支援の総合性、効率性を高め、さらにほかの相談・支援機関と連携し、包括的支援のハブ的な機能を果たるようにしている。モデル事業として2013年11月に開設。

豊中市社会福祉協議会(大阪府)

「制度の狭間」を支え、自らSOSを出さない人たちの課題を住民の方々と掘り起こすというコミュニティソーシャルワーク機能を、2005(平成17)年度より実施。2011(平成23)年度からはパーソナルサポート事業を、2013(平成25)年度からは生活困窮者自立支援モデル事業の実施・引きこもりの居場所づくりや就労体験等、独自のプログラムを開発。ドラマ「サイレントブア」のモデルとなった。

分科会2 「自立相談支援 どう受け止めるか、いかにつながるか？」

必須事業である自立相談支援事業、各地の実践をとおして「生活困窮者自立相談支援」の独自性と課題、「自立相談支援」の普遍性と課題について、参加者の皆さんとともに議論を深めます。

パネラー

社会福祉法人堺市社会福祉協議会 堺市生活・仕事応援センター「すてっぷ・堺」センター長兼主任相談支援員 守屋 紀雄

久留米市健康福祉部生活支援第2課 主 査 小山 敬介

一般社団法人社会的包摂サポートセンター  
よりそいホットライン運営委員 朝比奈ミカ

コーディネーター

大阪市立大学大学院 生活科学研究科 教 授 岩間 伸之

堺市社会福祉協議会

堺市生活・仕事応援センター「すてっぷ・堺」(大阪府堺市)

生活困窮者自立相談支援事業として、生活困窮状態にある方の自立を支えるための相談窓口として開設。生活困窮状態にある方に対し、できるだけ早期に困窮状態からの脱却を図るため、ご本人の状態にあった支援計画の作成を行い、関係機関と連携しながら社協らしく“地域福祉型の生活困窮者支援”を目指して、生活相談や就労支援等を行っている。

一般社団法人社会的包摂サポートセンター

さまざまな困難を抱えながら支援にたどり着けずにいる人や、社会的に排除されがちな人への多角的な支援事業等とおし、誰もが「居場所」や「出番」を実感できる社会の実現を目的に活動している。「よりそいホットライン」は、東日本大震災被災者支援のためにスタートした、年中無休で無料のなんでも電話相談。「聞く」だけでなく、面接や同行支援も行う。現在は、国の補助事業として全国展開し、1日1千件を超える相談を受けている。

分科会3 「生産現場を変える就労支援 就労準備支援」

民間主体による就労支援の実践報告とアメリカの職業訓練や支援の動きなどを交えて、就労準備支援の位置づけや事業化、発注手法など、議論を深めます。

パネラー

株式会社美交工業 専務取締役 福田久美子  
i.D.S株式会社(豊中靴工縫場) 代表取締役 穴戸 義勝  
NPO法人就労継続支援A型事業所協議会 理事長 萩原 義文  
グリーンコープ共同体 専務理事 片岡 宏明

助言者

独立行政法人労働政策研究・研修機構 主任調査員 山崎 憲

コーディネーター

A' ワーク創造館(大阪地域職業訓練センター) 就労支援室長 西岡 正次

株式会社美交工業(大阪府大阪市)

ビルメンテナンスや公園管理を行う同社は、高齢者や障がい者、ホームレスを雇用し、人と社会をつなげることを目指している。大阪ビルメンテナンス協会の一員として、「大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合(愛称:エル・チャレンジ)」とともに、政策入札の普及・研究などにも参画。「平成26年度ダイバーシティ経営企業100選(経済産業省)」に選ばれる。

NPO法人就労継続支援A型事業所協議会(岡山県岡山市)

岡山県を中心に、就労継続支援A型事業者の交流と事業者及び職員のレベルアップ等を図り、障害者の自立と福祉の向上に取り組む。2009年2月設立以来、法人の設立から事業の立ち上げまでを手助け。現在岡山県内のA型事業所は126か所、利用者は2,336人。地域の経済活動に根を張り溶け込んだ事業推進は、障害者の活躍とともに地域振興に結実している。

i.D.S株式会社(大阪府豊中市)

国内外ブランドの鞆や百貨店等の鞆、財布などの小物商品を扱い、国内生産のこだわり、全従業員がサンプル作成から生産までをこなす職人集団。また、通常はベテランが対応する工程を独自に分解し、多様な人材が従事できる工程・就業現場を創出。市と連携し、訓練希望者を受け入れ、就労準備を支援する事業所としての役割を担っている。

グリーンコープ共同体(福岡県福岡市)

家族の健康と未来を守りたいという母親の願いから生まれ、組合員自身の手により開発した「安心」「安全」な食品を利用すること、地域福祉や生活再生事業、ホームレス者の自立支援によって生命(いのち)に寄り添う地域と社会の再生を目指す生活協同組合。組合員が資金を出し合い、主体的に働く労働協同組合(ワーカーズ・コレクティブ)を多くの分野で立ち上げて実践している。

主催:ユニバーサル就労ネットワークちば

平成27年度厚生労働省社会福祉推進事業「就労訓練事業者を広げるための就労訓練事業開拓者養成講座、就労訓練事業事例研究・シンポジウム開催事業」

分科会4 「中間的就労とは何か？ 就労訓練(中間的就労)」

中間的就労はなぜ必要なのか？どのような対象者に、どのような支援を実施するべきか？一緒に考えましょう。

パネラー

社会福祉法人生活クラブ風の村 理事長 池田 徹  
横浜市政策局政策課政策支援センター 担当係長 関口 昌幸  
日本労働者協同組合連合会 事務局長 田嶋 康利  
全国社会福祉法人経営者協議会 制度・政策委員長 平田 直之

コーディネーター

大阪市立大学大学院創造都市研究科 准教授 五石 敬路

生活クラブ風の村(千葉県佐倉市)

「生活クラブ生協千葉」として1976年に誕生。「安全、健康、環境」を重視した「食」を追求する生協として発展する一方、1994年に全国の生協で初めて介護事業を開始。食の分野の事業を生活クラブ生協が、福祉分野の事業を社会福祉法人生活クラブが担う。質の高いケアサービスの提供と、いろいろな困難を抱えて地域社会から孤立している人々への支援に努めている。ユニバーサル就労の取り組みが中間的就労のモデルになった。

全国社会福祉法人経営者協議会(東京都千代田区)

社会福祉施設を経営する社会福祉法人を会員とし、その経営基盤の強化、福祉施設の機能充実と健全な施設運営を目的として、1981(昭和56)年に全国社会福祉協議会の内部組織として設立された団体。各都道府県の経営者協議会(都道府県経営協)をもって構成され、2015(平成27)年5月現在、全国で6,976の法人が加入している。

日本労働者協同組合連合会(東京都豊島区)

働く人々・市民が、みんなで出資し民主的に経営し、責任を分かち合つて人と地域に役立つ仕事をおこす協同組合(ワーカーズコープ)。センター事業団のほか、全国のそれぞれの地域で活動している労働者協同組合(地域労働協)と、それを志向する企業・団体が加盟。「協同労働の協同組合」法制化などの政策提言、日本の労働者協同組合を代表しての国際連帯活動などを行う。2015年3月現在、加盟団体全体で約5万人の組合員・就労者が所属。



主催：生活協同組合連合会 グリーンコープ連合  
平成27年度厚生労働省社会福祉推進事業「家計相談支援事業の実施自治体の増加を図るとともにより効果的な家計相談支援の実施に関する調査・研究事業」

## 分科会5 「家計相談が取り持つ就労と自立 家計相談支援」

相談者のエンパワメントにつなぐ家計相談支援！  
生活困窮者自立支援が倍々に生きる方法を語り合いましょう！

前半パネラー	豊中市市民協働部くらし支援課	主任相談支援員	小川 英子
	福岡県家計相談支援事務所(糟屋・筑紫)	家計相談支援員	北島 千恵
	社会福祉法人福岡市社会福祉協議会	生活支援部長	桑田 哲志
後半パネラー	一般社団法人パーソナルサポートセンター	代表理事(弁護士)	新里 宏二
	社会福祉法人全国社会福祉協議会	理事・事務局長	渋谷 篤男
	生活協同組合連合会 グリーンコープ連合	常務理事・生活再生事業推進室長	行岡みち子
コーディネーター	明治学院大学社会学部	教授	新保 美香

### 豊中市市民協働部くらし支援課(大阪府)

2003年豊中市地域就労支援センターを開設。2006年無料職業紹介事業を実施。この地域就労支援センターを基幹に、市社会福祉協議会と民間事業者と連携し、自立相談支援事業として「くらし再建パーソナルサポートセンター」を運営。税・国保等の徴収部門のほか、保健・福祉・医療や子育て、教育等と連携し、自立就労支援と就労準備支援事業を相談者の個別の段階に応じて実施。企業応援の視点も活かしながら相談者支援を行っている。

### 福岡市社会福祉協議会(福岡県)

福岡市社協も全国の市町村社協と同様、生活福祉資金貸付の窓口業務を県社協から受託。窓口生活困窮者が訪れることも少なくないが、経済的に困窮しているだけでなく、背後にさまざまな生活課題を抱えている。その課題の多くが日常生活習慣そのものであり、成り立たせるための家計管理となる。なお、福岡市の自立相談支援は民間企業が受託しているが、家計相談支援は行っていない。

### 社会福祉法人全国社会福祉協議会(東京都千代田区)

地域住民や社会福祉関係者の参加により、地域の福祉推進の中核としての役割を担い、さまざまな活動を行っている社会福祉協議会の中央組織。社会福祉協議会に参加する、民生委員・児童委員、社会福祉施設、要援助者その他種々の社会福祉関係団体の連絡調整の役割も果たし、活動支援、各種制度の改善への取り組みなど、国内における社会福祉の増進に努めている。

## 分科会6 「貧困の連鎖を止める 子ども・若者支援」

貧困の連鎖防止は喫緊の課題。次世代のために福祉と教育が連携して新しい支援の輪を育みます。

パネラー	NPO法人さいたまユースサポートネット	代表	青砥 恭
	一般社団法人インクルージョンネットかながわ	代表理事	鈴木 晶子
	一般社団法人ストリート・プロジェクト	代表理事	坪井 恵子
	特定非営利活動法人NPOスチューデント・サポート・フェイス	代表理事	谷口 仁史
コーディネーター	放送大学	副学長	宮本みち子

### NPO法人さいたまユースサポートネット(埼玉県さいたま市)

高校中退、不登校や引きこもり、障がい生きづらさを感じている子など、この社会に居場所がなかなか見つからない若者たちのコミュニティづくりを展開し、無償で応援している。

### 一般社団法人ストリート・プロジェクト(福岡県福岡市)

貧困の連鎖や親の離婚・再婚などにより学ぶ機会や家族の絆を失い、中卒/高校中退になってしまったり孤立しがちなユース(概ね15歳～25歳)と生活苦の高校生が“無料”で学べて、食べることができて、泊まることのできる居場所。どんな話にも真剣に向き合ってくれる大人がいて温かくて元気になれるところ。自分が決めた人生の伴走者に出会えるところ。これが「私たちの活動の場“もう一つの我が家”ごちハウスです。

### 福岡県家計相談支援事務所(糟屋・筑紫)

グリーンコープ生活再生相談室の相談支援をベースに、2013(平成25)年度から自立相談支援事務所での経験を積み上げ、今年度より同事務所内で家計相談支援事業を開始。福岡都市圏8町28万人に対応中。4月から6月までの3ヵ月の家計面談件数は78件。家計相談で具体的な解決方針が見え、相談者が希望を見出していく醍醐味を実感中。プラン作成件数35件。

### 一般社団法人パーソナルサポートセンター(宮城県仙台市)

2011年3月3日、伴走型の困窮者支援に取り組むためパーソナルサポートセンター(PS C)を立ち上げ後、3月11日東日本大震災が発生。仮設住宅の安心見守り、就労支援、生活支援などの活動を行う。仙台市など自治体からの委託を受け、自立相談支援にも取り組む。

### 生活協同組合連合会 グリーンコープ連合(福岡県福岡市)

平和、環境、高齢者への在宅支援、子育て支援、生活再生事業や家計と暮らしの応援活動にも積極的に取り組む。西日本を中心に福岡など5県に「生活再生相談室」を設け、家計相談を実施。家計の視点から、相談者の抱えている課題を見直し整えていくための支援に取り組んでいる。

### 一般社団法人インクルージョンネットかながわ(神奈川県鎌倉市)

困難な状況にある人たちを支援してきたNPOや専門家が連携し、生活、仕事、住まい、経済的困窮、家族、心身などにさまざまな課題を抱え、社会的な孤立や排除など困難な状況にある人たちに対して、包括的かつ継続的な支援を行う。

### 特定非営利活動法人

### NPOスチューデント・サポート・フェイス(佐賀県武雄市)

大学在学中から不登校、ニート等を対象とするアウトリーチ(訪問支援)に取り組む。卒業後、有志とともに法人設立。昨年度までに16万6千件を超える相談に携わったほか、ネットワークの構築や社会的受け皿の創出、執筆や講演など多彩な活動を通じて、孤立・排除を生まない支援体制の確立を目指す。近年はその実績から公的委員を歴任。「社会保障審議会特別部会」、「子ども・若者育成支援推進点検・評価会議」等政府系委員も務める。

主催：NPO法人抱樸  
平成27年度厚生労働省社会福祉推進事業「官民学企(業)地(域)連携による地域の生活困窮世帯への包括的な支援体制の構築及び社会参加のための支援メニューの開発に関する調査・研究事業」

## 分科会7 「生活の基盤をどう再生するか？ 一時生活支援」

住居をもたない方に一定期間、宿泊場所や衣食を提供する一時生活支援。  
自立した生活に向けての課題や支援方法について考えます。

パネラー	札幌市ホームレス相談支援センターJOIN	基幹センター	主任相談員	佐渡 洋子
	NPO法人フードバンク山梨		理事長	米山けい子
	NPO法人 POPOLO		事務局長	鈴木 和樹
	ホームレス自立支援センター北九州		施設長	山田 耕司
コーディネーター	大分大学大学院福祉社会科学研究所		准教授	垣田 裕介

### 札幌市ホームレス相談支援センターJOIN(北海道札幌市)

ホームレス支援北海道ネットワーク、自立支援事業所ベトサダ、みんなの広場、コミュニティワーク研究実践センターの4団体で構成。札幌市の委託事業として「ホームレス相談支援」の総合相談窓口を一般社団法人札幌一時生活支援協議会が運営している。複数の団体が連携することによってより大きな受け皿となり、支援を必要とする方の状況に応じて適切に対応することが可能となっている。

### NPO法人フードバンク山梨(山梨県南アルプス市)

山梨県における食のセーフティネットを支えるフードバンクシステムを構築し、貧困問題に行政・市民・企業の社会全体で取り組む地域づくりを目指している。

### NPO法人 POPOLO(静岡県静岡市)

POPOLOとはイタリア語で「みんな」という意味を持つ。さまざまな人が立場を超えて貧困問題をみんなの問題として考える社会を目指し、キャリアコンサルタントによる就労支援付きの一時生活支援施設である富士POPOLOハウスの運営、フードバンク事業、生活相談、労働相談などを実施している。

### ホームレス自立支援センター北九州(福岡県北九州市)

ホームレス支援施設として2004年に設置され、2014年度までに1,041人が利用(自立率90.0%)。2015年度からは一時生活支援事業所として位置づけられている(定員40人)。職員に関しては、自立相談支援事業の相談員として配置され、入所者への自立支援が実施されている。ほか、この施設を拠点に、巡回相談、自立後のアフターサポート、生活困窮者自立支援法に基づく就労準備支援事業も実施されている。

## 分科会8 「困窮者支援で自治体が変わる 自治体／仕組みづくり」

多様な支援方策やSOSを見逃さない仕組みづくりなど、地域の実情に応じた体制の整備が、いま自治体に求められています。さまざまな試行錯誤からそのあり方を考えます。

パネラー	野洲市市民部市民生活相談課(滋賀県)	課長補佐	生水 裕美
	朝来市市長公室総合政策課(兵庫県)	上席主査	馬袋 真紀
	NPO法人おかやま入居支援センター	理事長	井上 雅雄
	熊本県健康福祉部社会福祉課	主 幹	桑原 博史
コーディネーター	ルーテル学院大学大学院社会福祉学専攻	主任教授	和田 敏明

### NPO法人おかやま入居支援センター(岡山県岡山市)

障がい者や高齢者等、住宅の確保が難しい方の入居を支援することを目的として、弁護士・司法書士・医師・精神保健福祉士・社会福祉士・不動産仲介業者などが集まって、NPOを設立。活動7年目を迎える。

## 分科会9 「困窮者支援で自治体が変わる 自治体／仕組みづくり」

生活困窮者支援の現場から、現状の課題を洗い出し、支援のあり方を検討します。

パネラー	社会福祉法人うきは市社会福祉協議会	地域福祉活動コーディネーター	國武 竜一
	社会福祉法人北九州市社会福祉協議会	地域福祉部	地域支援課 計画調整担当課長
	社会福祉法人大牟田市社会福祉協議会	総合生活支援担当	就労支援員
	福岡県自立相談支援事務所(筑紫郡・糟屋郡)	所長(主任相談支援員)	
コーディネーター	NPO法人日本ファシリテーション協会	フェロー	加留部貴行

## 休憩

まとめのセッション この制度の今後の展望につなげます。

パネラー	日本福祉大学社会福祉学部	教授	原田 正樹
	放送大学	副学長	宮本みち子
	NPO法人抱樸(福岡県)	理事長	奥田 知志
	厚生労働省年金局	局長	鈴木 俊彦
コーディネーター	中央大学法学部	教授	宮本 太郎

## 閉 会

14:50～15:00